

再評価

【河川事業】









(直轄事業等)

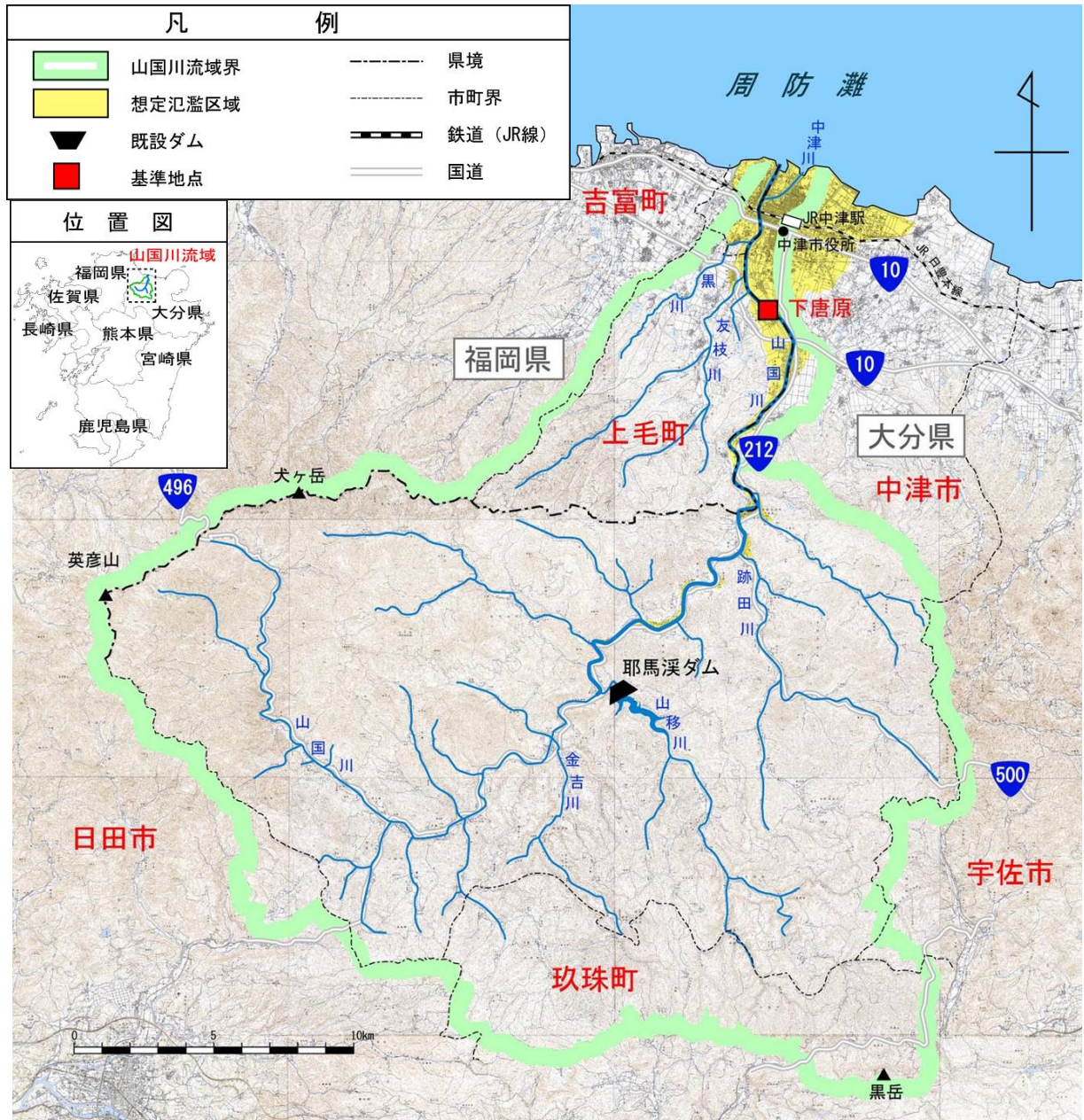
➤ 山国川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1
➤ 小丸川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	3
➤ 嘉瀬川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	5
➤ 五ヶ瀬川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	7
➤ 遠賀川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	9
➤ 大淀川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	11
➤ 遠賀川特定構造物改築事業	・ ・ ・ ・ ・	13

(新日鐵用水堰改築【中間堰】)

<再評価>

事業名 (箇所名)	山国川直轄河川改修事業		担当課	水管理・国土保全局治水課	事業主体	九州地方整備局																
実施箇所	福岡県上毛町、大分県中津市																					
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																					
事業諸元	河道掘削、堤防整備、宅地嵩上げ、橋梁改築、堰改築等																					
事業期間	平成25年度から概ね30年間																					
総事業費 (億円)	約206		残事業費(億円)	約206																		
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 堤防未整備区間が多く河道断面が不十分であり、現況流下能力が低いため、洪水時には氾濫が生じる恐れがある。 平成24年度に7月3日(浸水戸数193戸)及び7月14日(浸水戸数183戸)と続けて二度に渡り甚大な浸水被害が発生している。 100年に1回程度起こる大雨が降ったことにより、山国川がはん濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約31.5km²、人口は約5万人にも達する。 整備目標である平成24年7月3日洪水と同規模の洪水が発生し氾濫した場合、浸水が想定される区域の面積は約8.0km²、人口は約2万人に達する。 流域内の主要都市である中津市が想定はん濫区域内に含まれており、社会・経済・文化等に甚大な被害となり、またその影響が広範囲に及ぶことが予想される。</p> <p>■主な洪水実績 ・H5.9洪水 床上浸水99戸、床下浸水139戸 ・H24.7.3洪水 床上浸水132戸、床下浸水62戸 ・H24.7.14 洪水床上浸水125戸、床下浸水63戸</p> <p><達成すべき目標> 河道掘削、築堤及び河積を阻害している横断工作物を改築することにより流下能力を確保し、戦後最大の洪水である平成24年7月3日洪水と同規模の洪水に対して被害を防止又は軽減する。なお、これまでの洪水被害の発生状況や河川整備の状況、氾濫域の重要度等を総合的に勘案し、基本方針で定めた目標に向けて、上下流及び本支川の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に整備を進め、洪水等に対する安全性の向上を図る 関係機関との連携のもとで警戒避難のための河川情報の提供やハザードマップの作成支援等のソフト対策をあわせて、総合的な防災・減災対策を推進する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:109戸 年平均浸水軽減面積:27ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度		平成25年度																			
残事業の投資効率	B:総便益(億円)		249		C:総費用(億円)		155		B/C		1.6		B-C		94		EIRR(%)		6.8			
感度分析	B:総便益(億円)		249		C:総費用(億円)		155		B/C		1.6											
感度分析			残事業(B/C)		全体事業(B/C)																	
感度分析			残事業費(+10%~-10%)		1.5 ~ 1.8		1.5 ~ 1.8															
感度分析			残工期(+10%~-10%)		1.6 ~ 1.6		1.6 ~ 1.6															
感度分析			資産(-10%~+10%)		1.5 ~ 1.8		1.5 ~ 1.8															
感度分析			当面実施する整備:B/C=1.1																			
事業の効果等	・河道掘削、築堤及び河積を阻害している横断工作物を改築することにより流下能力を確保し、戦後最大の洪水である平成24年7月3日洪水と同規模の洪水に対して被害を防止又は軽減する。																					
社会経済情勢等の変化	・想定氾濫区域内の人口は、平成22年評価から平成25年評価でほぼ横ばいである。 ・流域内の人口は約3万6千人で、九州唯一の軽自動車製造工場の進出などにより近年就労人口が増加している。																					
事業の進捗状況	・平成25年8月に河川整備計画を変更し、今後事業を進めていく。																					
事業の進捗の見込み	・流域住民より、平成24年出水で浸水被害を受けた地区から、早急に河川改修を進めて欲しいとの意見が出ている。また、山国川の流域市町から「安全豊かな国土基盤の形成を図り、活力ある地域づくりに資するため、地域と一体となった治水事業の推進」等の要望が出されており、治水対策を望む声が大い。																					
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見をお聞きした上で、公表したものであり、当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。 ・事業実施にあたっては、コスト縮減効果の高い設計時の対応として輪中堤方式の活用や、樋管における浮体構造起伏ゲートの採用、石積における現地発生材の利用等、現地及び他事業で発生する掘削土砂の有効活用、広幅鋼矢板等の新技術・新工法の積極的活用など一層のコスト縮減を図る。																					
対応方針	継続																					
対応方針理由	・山国川は、想定はん濫区域内に人口・資産が集中する中津市中心市街部等をかかえているが、流下断面が不足しており治水安全度が低い箇所がある為、河川整備計画において整備の目標としている規模(平成24年7月3日洪水相当程度)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである。 ・山国川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、また平成24年7月出水により甚大な浸水被害が発生していることから、地元自治体から河川整備への強い促進要望がなされているところである。 ・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分見込めることから、事業を引き続き継続したい。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>・・・特になし <都道府県の意見・反映内容>・・・早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。																					

凡 例			
	山国川流域界		県境
	想定氾濫区域		市町界
	既設ダム		鉄道 (JR線)
	基準地点		国道

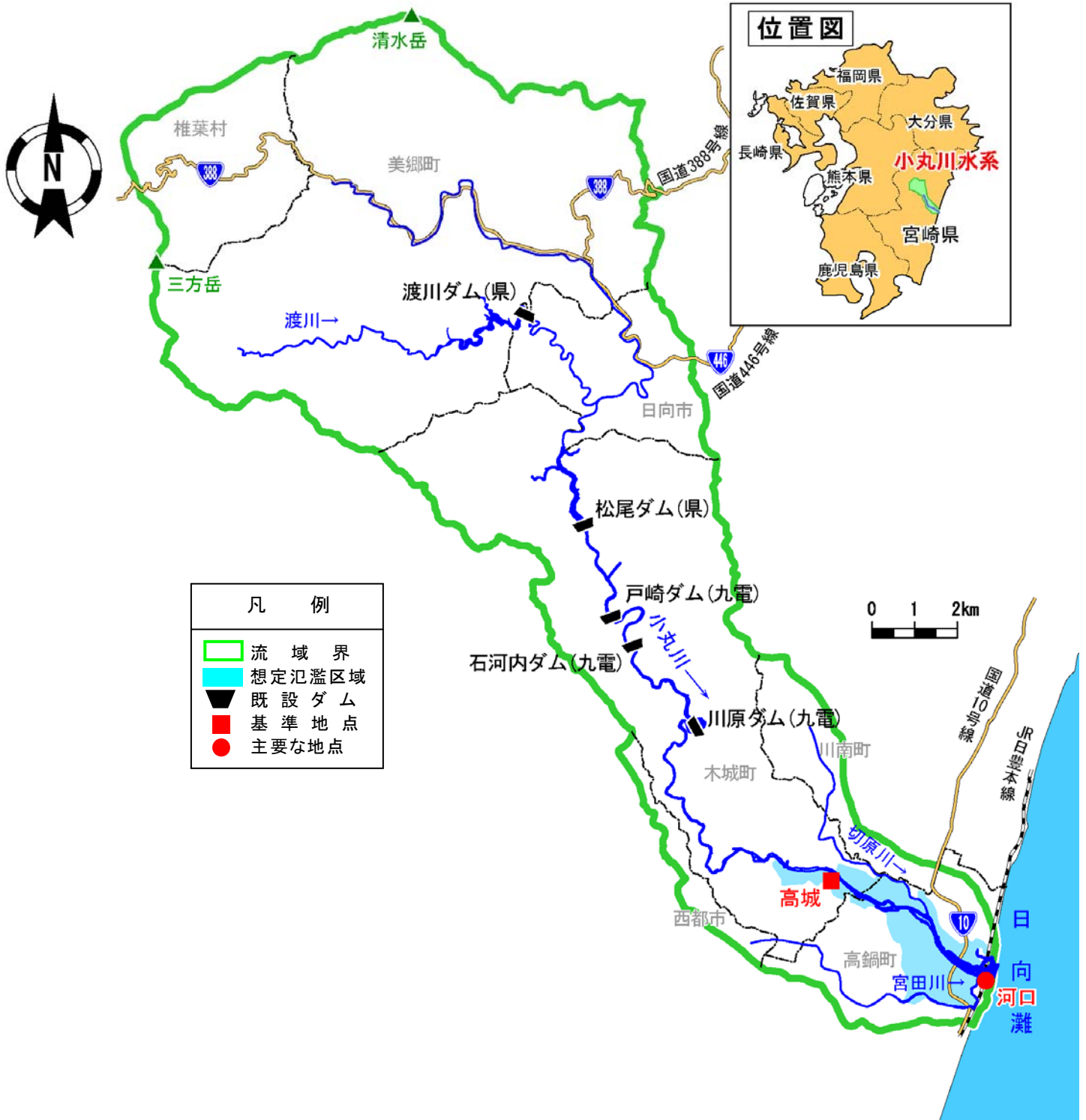


山国川流域概要図

<再評価>

事業名 (箇所名)	小丸川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	九州地方整備局					
実施箇所	宮崎県児湯郡高鍋町、木城町									
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業									
事業諸元	河道掘削、堤防整備、内水対策、堤防強化対策 等									
事業期間	平成26年度から18年間									
総事業費 (億円)	約41	残事業費(億円)	約41							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 100年に1回程度起こる大雨が降ったことにより、小丸川がはん濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約6km²、人口は約1万人に達する。また、高鍋町中心市街地部が氾濫区域に含まれており、町役場をはじめ国道10号や主要官庁など重要な公共施設があり、宮崎県中部の社会・経済・文化の中心的地域であることから浸水すれば甚大な被害が発生し、かつ、その影響が広範囲に及ぶこととなる。</p> <p>■主な洪水実績 S25.9.13 キジア台風(宮崎県下の被害) 死者8名、家屋全壊228戸、家屋半壊891戸、床上浸水3,974戸、床下浸水7,047戸 S29.9.12 台風12号 家屋流出戸数189戸、家屋全壊109戸、家屋半壊98戸、床上浸水426戸 H9.9.16 台風19号 床上浸水5戸、床下浸水14戸 H16.8.30 台風16号 床下浸水6戸 H17.9.6 台風14号 床上浸水32戸、床下浸水209戸</p> <p><達成すべき目標> 本計画は、現時点での洪水の実績、自然環境状況、河道の状況流域の重要度等に基づき検討しており、小丸川水系河川整備基本方針で定めた目標に向け、上下流の治水安全度のバランスを確保しつつ、段階的かつ着実に整備を進め、洪水による災害に対する安全度の向上を図ることを目的とする。今回の事業評価においては、戦後第2位規模となる平成16年8月洪水等を概ね流下させることを目標とし、当面整備の内容を進める。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 49戸 年平均浸水軽減面積: 6ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成25年度							
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	230	C:総費用(億円)	37	B/C	6.2	B-C	193	EIRR(%)	39.2
感度分析	全体事業(B/C)		全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	5.8 ~ 6.8	5.8 ~ 6.8							
	残工期(+10%~-10%)	5.9 ~ 6.5	5.9 ~ 6.5							
	資産(-10%~+10%)	5.6 ~ 6.9	5.6 ~ 6.9							
	当面実施する整備、B/C=6.5									
事業の効果等	・戦後第2位規模となる平成16年8月洪水等に対して災害の発生を防止又は軽減する。									
社会経済情勢等の変化	<p>・想定はん濫区域内の人口は、前回評価時からほぼ横這いとなっている。</p> <p>・道路については、平成12年5月に、東九州自動車道(高鍋IC~西都IC)の建設が開始され、平成22年7月に供用開始された。また、国道10号が、河口付近を日豊本線と平行して横断し、国道388号、446号が上流域を横断している。</p> <p>・小丸川の浸水常襲地帯である高鍋町から浸水被害解消のために必要な治水事業の推進、内水対策等の要望が出されており、治水対策を望む声は大きい。</p>									
事業の進捗状況	・堤防調査等において、浸透に対する堤防の強化対策が必要な箇所となっている小丸川4k700~4k800右岸については、現在、堤防補強工事を実施している。									
事業の進捗の見込み	<p><<当面の段階的な対策(5~7年程度)>> ・治水安全度の向上を図るため、小丸川下流において河道掘削や堤防整備等を実施するとともに、浸水被害の解消へ向けて内水対策を実施。</p> <p><<河川整備計画対応(概ね20年)>> ・平成16年8月洪水(既往第2位)と同規模の洪水を安全に流下させるため、小丸川中流において河道掘削や堤防整備等を実施。</p>									
コスト削減や代替案立案等の可能性	<p>・河川整備計画については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を反映したうえで策定したものである。</p> <p>・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</p> <p>・事業実施にあたっては、掘削等による発生土の有効利用や、新技術・新工法の採用によりコスト削減に取り組んでおり、今後も一層のコスト削減に努める。</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	<p>・小丸川は、流下断面が不足しており治水安全度が低い箇所がある為、河川整備計画において整備の目標としている規模(平成16年8月洪水相当程度)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである。</p> <p>・小丸川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、また平成9年、16年、17年と立て続けに洪水による浸水被害が発生していることから、地元自治体から河川整備への強い促進要望がなされているところである。</p> <p>・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分見込めることから、事業を引き続き継続したい。</p>									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容>・・・特になし <都道府県の意見・反映内容>・・・早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。</p>									

位置図



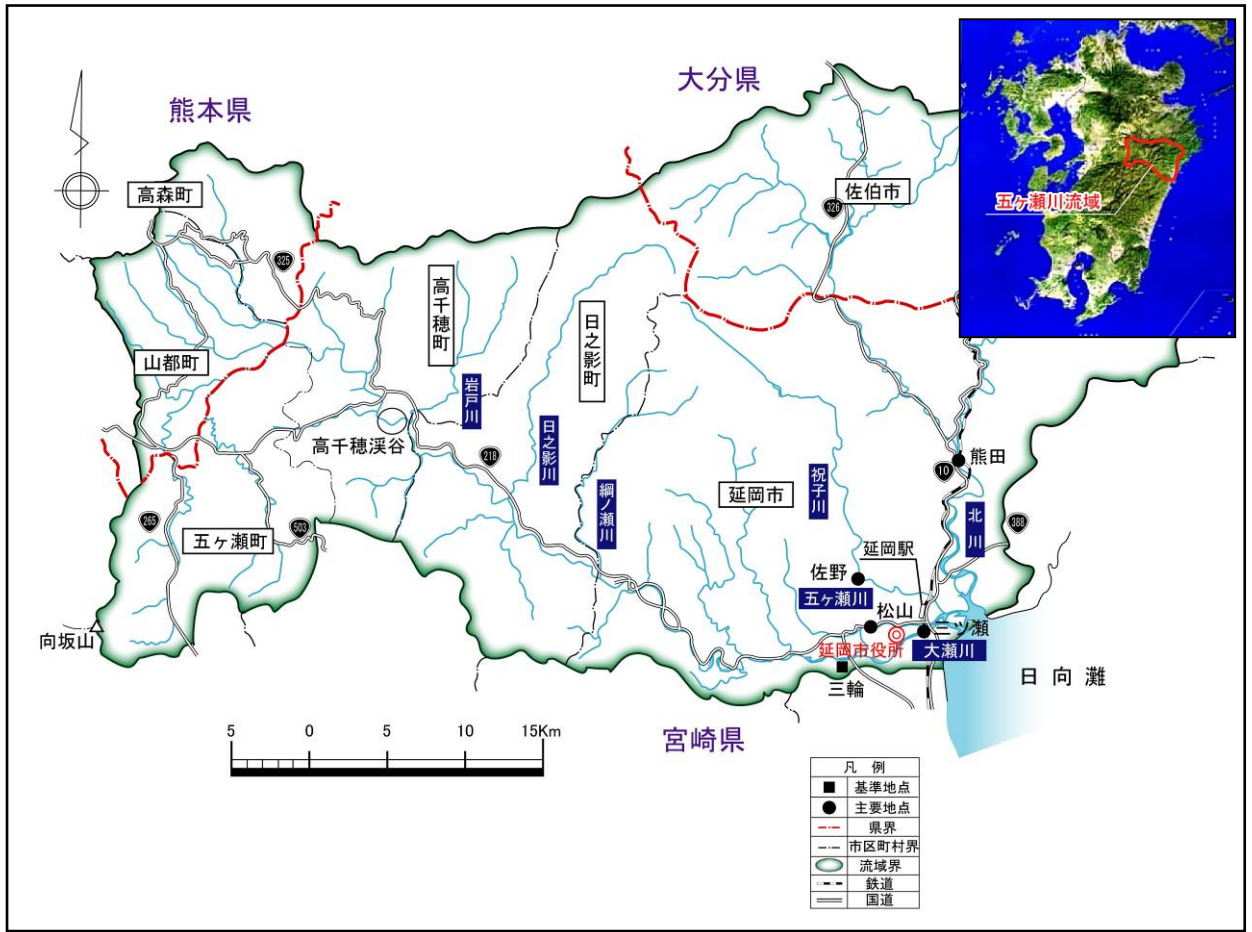
<再評価>

事業名 (箇所名)	嘉瀬川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	九州地方整備局					
実施箇所	佐賀県佐賀市、小城市、神崎町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	堤防整備等、河道断面の拡大(掘削)、危機管理対策(防災ステーション)									
事業期間	平成19年度～平成38年度									
総事業費 (億円)	約119	残事業費(億円)	約74							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 整備計画目標流量である戦後第3位相当(昭和38年6月洪水と同程度)の洪水により、嘉瀬川がはん濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約94.1km²、人口は約17万人に達する。 このように、佐賀市中心部の全域が浸水すると想定されており、佐賀市役所、佐賀県庁、病院、大規模商業施設をはじめ、佐賀県の県都である佐賀市の主要施設や人口集積の大きい住宅等が甚大な被害が起きることとなる。</p> <p>■主な洪水実績 昭和24年8月洪水 死者80名、家屋全半壊654戸、浸水家屋25,552戸 昭和28年6月洪水 死者7名、家屋全半壊175戸、浸水家屋31,032戸 昭和38年6月洪水 死者13名、家屋全半壊115戸、浸水家屋1,274戸 昭和47年7月洪水 浸水家屋8,500戸 平成2年7月洪水 床上浸水1,783戸、床下浸水12,327戸</p> <p><達成すべき目標> 目標流量を昭和38年6月洪水と同規模の流量である2,200m³/s(官人橋地点)とし、嘉瀬川ダムにより700m³/sを洪水調節し、河道への配分流量を1,500m³/s(官人橋地点)とする。また、支川の祇園川についても、本川の整備目標と整合の取れた治水安全度を確保する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 10,206戸 年平均浸水軽減面積: 1,400ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成25年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	7,361	C:総費用(億円)	118	B/C	62.3	B-C	7,243	EIRR(%)	17
感度分析	B:総便益(億円)	1,369	C:総費用(億円)	64	B/C	21.4				
	残事業費(+10%~-10%)	19.8	残事業(B/C)	23.4	全体事業(B/C)	59.6	65.2			
	残工期(+10%~-10%)	21.5	21.4	62.8	61.7					
	資産(-10%~+10%)	19.3	23.6	56.1	68.5					
	当面実施する整備: B/C=23.1									
事業の効果等	・昭和38年6月洪水と同規模の洪水に対し、破堤・越水等による家屋の浸水被害を防止する。									
社会経済情勢等の変化	<p>・想定氾濫区域内の人口・資産は、前回評価時点から大きく変化していない。</p> <p>・有明沿岸道路(佐賀福富道路)の「有明嘉瀬川大橋」が開通するなど、現在も引き続き道路整備が進められており、地域産業の活性化が期待されている。</p> <p>・沿川自治体による嘉瀬川改修工事促進期成会が組織されており、要望が大きい。</p>									
事業の進捗状況	<p>・河川整備計画目標流量(概ね1/30)に対して、堤防の高さや幅が不足している箇所の堤防整備を実施。</p> <p>・併せて、背後資産が大きい左岸側において、特に堤防の安全度が低い箇所の質的整備を実施。</p> <p>・更に、低平地である佐賀平野における迅速な災害支援・避難経路を確保するため、有明海沿岸道路(佐賀福富道路)と嘉瀬川堤防天端とのアクセス経路の整備を実施。</p>									
事業の進捗の見込み	<p>《当面の段階的な対策(5~7年程度)》</p> <p>・河川整備計画目標流量(概ね1/30)に対して、堤防の高さや幅が不足している箇所の堤防整備を実施。</p> <p>・併せて、背後資産が大きい左岸側において、特に堤防の安全度が低い箇所の質的整備を実施。</p> <p>・更に、低平地である佐賀平野における迅速な災害支援・避難経路を確保するため、有明沿岸道路(佐賀福富道路)と嘉瀬川堤防天端とのアクセス経路の整備を実施。</p> <p>《河川整備計画対応(概ね20年)》</p> <p>・堤防の質的に弱い箇所の質的整備を実施。</p> <p>・嘉瀬川下流部において、高潮対策を実施。</p>									
コスト削減や代替案立案等の可能性	<p>・河川整備計画については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ有識者や流域住民の意見を反映したうえで策定したものである。</p> <p>・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</p> <p>・嘉瀬川大堰より下流部に堆積しているガタ土の浚渫工事にて発生した土砂を堤防腹付けに有効活用するなど、引き続きコスト削減に取り組んでいる。</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	<p>・嘉瀬川は、想定はん濫区域内に人口・資産が集中する佐賀市中心市街部等をかかえているが、堤防未整備区間等により治水安全度が低い箇所がある為、河川整備計画において整備の目標としている規模(昭和38年8月洪水相当程度)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである。</p> <p>・嘉瀬川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、また平成2年7月出水により甚大な浸水被害が発生していることから、地元自治体から河川整備への強い促進要望がなされているところである。</p> <p>・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果及び最大孤立者数の評価(試行)も十分見込めることから、事業を引き続き継続したい。</p>									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容>・・・特になし</p> <p><都道府県の意見・反映内容>・・・早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。</p>									



<再評価>

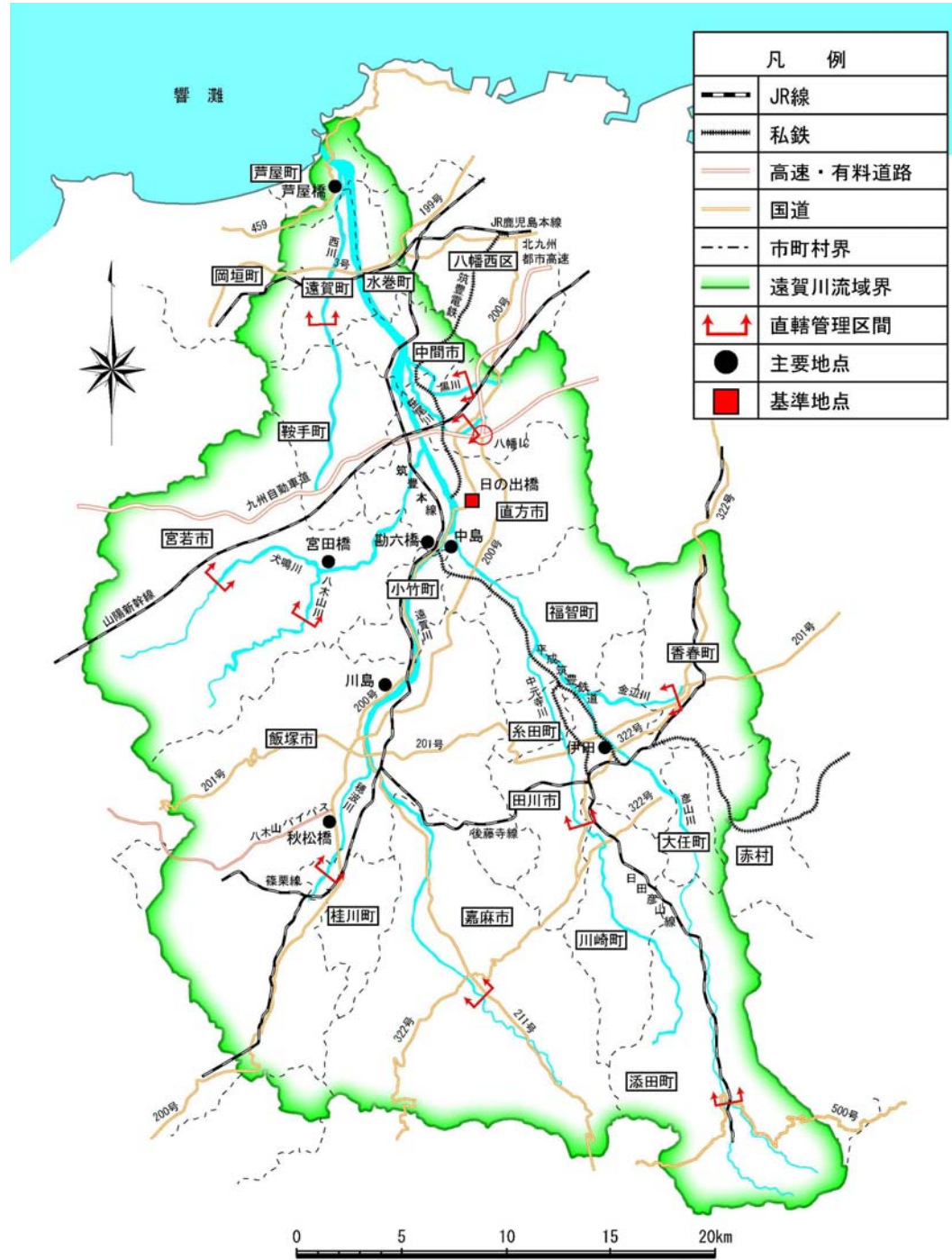
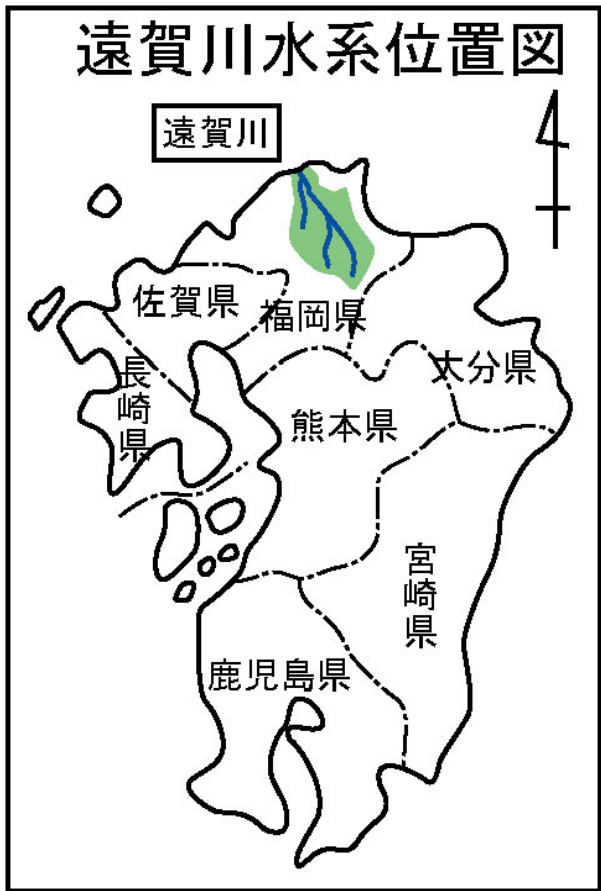
事業名 (箇所名)	五ヶ瀬川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	九州地方整備局
実施箇所	宮崎県延岡市				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業				
事業諸元	河川改修(築堤、河道掘削、河口処理対策、隔流堤設置、分派施設設置、橋梁架替、堤防強化対策、内水対策)				
事業期間	平成20年度～平成42年度				
総事業費 (億円)	約273	残事業費(億円)	約101		
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 整備計画目標流量である既往第2位相当(平成5年8月洪水と同程度)の洪水により、五ヶ瀬川がはん濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約15.6km²、人口は約3.2万人に達する。 また、流域内の主要都市である延岡市が想定はん濫区域内に含まれており、社会・経済・文化等に甚大な被害をこうむることになり、その影響が広範囲に及ぶことが予想される。</p> <p>■主な洪水実績 ・H5.8 台風 死者2名、負傷者11名、家屋全半壊19戸、床上浸水1,762戸、床下浸水508戸 ・H9.9 台風 死者1名、負傷者0名、家屋全半壊21戸、床上浸水1,762戸、床下浸水1,217戸 ・H17.9 台風 死者1名、負傷者2名、家屋全半壊76戸、床上浸水1,315戸、床下浸水399戸</p> <p><達成すべき目標> 本計画は、現時点での洪水の実績、自然環境状況、河道の状況、流域の重要度等に基づき検討しており、五ヶ瀬川水系河川整備基本方針で定めた目標に向け、上下流の治水安全度のバランスを確認しつつ、段階的かつ着実に整備を進め、洪水による災害に対する安全度の向上を図ることを目的とする。今回の事業評価においては、戦後第2位規模となる平成5年8月洪水等を概ね流下させることを目的とし、当面整備の内容を進める。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 427戸 年平均浸水軽減面積: 107ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成25年度			
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	2,322	C:総費用(億円)	305	B/C 7.6
	B:総便益(億円)	414	C:総費用(億円)	82	B/C 5.1
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)		
	残事業費(+10%~-10%)	4.6 ~ 5.6	7.4 ~ 7.8		
	残工期(+10%~-10%)	5.2 ~ 5.0	7.7 ~ 7.5		
	資産(-10%~+10%)	4.6 ~ 5.6	6.9 ~ 8.4		
	当面実施する整備: B/C=8.5				
事業の効果等	・既往第2位規模となる平成5年8月洪水等に対して災害の発生を防止又は軽減する。				
社会経済情勢等の変化	<p>・想定はん濫区域内の人口は、前回評価時からほぼ横這いとなっている。</p> <p>・土地区画整理や東九州道及び九州中央道の高速道路網の整備も進められており、延岡住民の利便性の向上、物流の効率性の向上により地域開発に寄与している。更には、クレーパーク延岡工業団地が整備され、延岡JCT・ICを核とした物流拠点づくりにより、新たな企業立地の促進や雇用の創出が期待されている。</p> <p>・延岡市を中心とした流域関係者より構成された改修促進期成会より、五ヶ瀬川水系河川整備事業の促進に関する要望がなされており、治水対策を望む声は大きい。</p>				
事業の進捗状況	<p>・五ヶ瀬川水系五ヶ瀬川では、平成17年9月台風14号による出水を受けて、平成17年度から五ヶ瀬川河川激甚災害対策特別緊急事業に着手し、築堤、河道掘削、隔流堤設置、橋梁架替、内水対策、堤防強化対策を実施し、事業が完了。</p> <p>・H17洪水の対応として内水被害が頻発する、中の瀬地区の内水対策を実施し、河道掘削や堤防強化対策、耐震対策等を実施している。</p>				
事業の進捗の見込み	<p>《当面の段階的な対策(5~7年程度)》</p> <p>・計画分派に向けて五ヶ瀬川及び大瀬川の河道掘削を実施。</p> <p>・大瀬川の流下負担を解消するため、計画分派対策を実施。</p> <p>《河川整備計画対応(概ね20年)》</p> <p>・河川整備計画目標流量に対応するため、五ヶ瀬川河口処理等を実施。</p>				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>・河川整備計画については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ有識者や流域住民の意見を反映したうえで策定したものである。</p> <p>・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</p> <p>・事業実施にあたっては、発生土の再利用などコスト縮減や新技術・新工法の積極的活用等を図り、施工性の向上、一層のコスト縮減に努める。</p>				
対応方針	継続				
対応方針理由	<p>・五ヶ瀬川は、想定はん濫区域内に大規模な工場が多数存在するなど延岡市の資産が集中しているが、河道断面不足により治水安全度が低い箇所がある為、河川整備計画において整備の目標としている規模(平成5年8月洪水相当程度)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである。</p> <p>・五ヶ瀬川では、平成5年8月、平成9年9月、平成17年9月出水など、大規模な浸水被害が発生していることから、地元自治体から河川整備への強い促進要望がなされているところである。</p> <p>・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果及び最大孤立者数の評価(試行)も十分見込めることから、事業を引き続き継続したい。</p>				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容>・・・特になし</p> <p><都道府県の意見・反映内容>・・・早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。</p>				



五ヶ瀬川流域概要図

<再評価>

事業名 (箇所名)	遠賀川直轄河川改修事業		担当課	水管理・国土保全局治水課	事業主体	九州地方整備局				
実施箇所	福岡県北九州市、直方市、飯塚市、田川市、中間市、宮若市、嘉麻市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、福智町、赤村									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	築堤、河道掘削、堰改築、橋梁架替、内水対策等									
事業期間	平成19年度から概ね30年間									
総事業費 (億円)	約835	残事業費(億円)	約524							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 整備計画目標流量である基準地点日の出橋3,800m³/s(W=1/40)の洪水により、遠賀川がはん濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約52km²、人口は約7万人に達する。 三方を山地に囲まれており、河口より約40kmまでは河川勾配が緩やかで鍋底状の地形をなしている。 流域は、福岡県北部に位置し、中上流部には嘉麻市や田川市、飯塚市、直方市といった主要都市を有し、さらに下流部には北九州市都市圏を擁しており、流域各地に市街地が点在し多くの人口・資産を有している。</p> <p>主な洪水被害: 昭和28年6月洪水(死者20人、負傷者211人、家屋流出・全半壊953戸、浸水家屋38791戸) 平成11年6月洪水(床上浸水232戸、床下浸水930戸、田畑冠水1143ha) 平成13年6月洪水(床上浸水87戸、床上浸水151戸) 平成15年7月洪水(負傷者2名、家屋全壊7戸、家屋半壊9戸、床上浸水2902戸、床上浸水1664戸) 平成21年7月洪水(死者2名、負傷者1名、家屋全壊5戸、家屋半壊2戸、床上浸水706戸、床上浸水1565戸) 平成22年7月洪水(床上浸水104戸、床下浸水358戸) 平成24年7月洪水(床上浸水121戸、床下浸水875戸)</p> <p><達成すべき目標> 河川整備計画において整備の目標としている規模(平成15年7月洪水相当規模)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:3,100戸 年平均浸水軽減面積:705ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成25年度							
残事業率	B:総便益(億円)	24,764	C:総費用(億円)	767	B/C	32.3	B-C	23,400	EIRR(%)	89
感度分析	B:総便益(億円)	9,188	C:総費用(億円)	380	B/C	24.2				
	残事業(B/C)		全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	22.2	~	26.5	30.9	~	33.8			
	残工期(+10%~-10%)	24.7	~	23.7	32.7	~	31.8			
	資産(-10%~+10%)	21.8	~	26.5	29.2	~	35.4			
	当面実施する整備・B/C=52.6									
事業の効果等	・整備計画目標流量(日の出橋地点3,800m ³ /s)に対し、破堤、越水等による家屋の浸水被害を軽減する。									
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・想定氾濫区域内の人口は前回評価時点からほぼ横ばいで推移している。 ・平成23年2月に九州自動車道の鞍手インターチェンジが開通し、周辺道路の整備が進められており、地域の活性化が期待される。 ・河川事業の推進等を目的とし、流域内市町村から構成される「遠賀川改修期成同盟会」から要望書が提出されるなど、治水事業の推進を望む声大きい。 									
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・遠賀川水系遠賀川・穂波川では、平成15年7月洪水による出水を受けて、平成16年度から遠賀川床上浸水対策特別緊急事業に着手し、内水対策(河道掘削、排水機場整備)を実施し、事業が完了。 ・本川下流部及び中流部において、整備計画目標流量(日の出橋地点3,800m³/s)に対して、河積が不足している箇所の河道掘削や堰の改築を実施中。 ・本川中流部(小竹地区)において、堤防の高さや幅が不足している箇所について築堤整備を実施し、事業が完了。 ・犬鳴川において、H21年7月洪水で一部区間HWLを超過し浸水被害が生じたため、築堤整備等を実施中。 									
事業の進捗の見込み	<p>《当面の段階的な対策(5~7年程度)》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本川下流部及び直方市街部において、整備計画目標流量(日の出橋地点3,800m³/s)に対して、河積が不足している箇所の河道掘削や堰の改築及び堤防の高さや幅が不足している箇所の築堤整備を実施。 ・犬鳴川において、H21年7月洪水でHWLを超過し浸水被害が生じたため、築堤整備を実施。 ・彦山川下流部及び中元寺川において、H24年7月洪水で全川のHWLまで水位が上昇し浸水被害が生じたため、本川の整備状況を考慮した河道掘削を実施。 <p>《河川整備計画対応(概ね30年)》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画目標流量に対して、河積が不足している箇所の河道掘削や堰の改築を実施。また堤防の高さや幅が不足している箇所の築堤整備を実施。 									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性を踏まえ、有識者や地域住民の意見をお聞きした上で、策定したものである。当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。 ・河道掘削による発生土については、堤防腹付けなどに有効活用するなどし、処分費のコスト縮減に取り組んでいる。 									
対応方針	継続									
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> ・遠賀川は、想定はん濫区域内に人口・資産が集中する北九州市や中間市、飯塚市、直方市等の市街部をかかえているものの、遠賀川の流下能力は、河道の河積不足や堤防の未整備箇所及び断面不足により治水安全度が低い箇所があることから、河川整備計画において整備の目標としている規模(平成15年7月洪水相当程度)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである。 ・遠賀川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、また近年大規模な浸水被害が発生していることから、地元自治体などから河川整備への強い促進要望がなされているところである。 ・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果が十分見込める。 ・10年あたりの避難判断水位に到達する回数の減少(試行)も見込める。 									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容>・・・特になし <都道府県の意見・反映内容>・・・早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。</p>									



<再評価>

事業名 (箇所名)	大淀川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	九州地方整備局																								
実施箇所	宮崎県宮崎市、都城市、国富町、綾町																												
該当基準	事業採択後一定期間(3年間)が経過した時点で未着工の事業																												
事業諸元	築堤、河道掘削、内水対策等																												
事業期間	平成18年度～平成29年度																												
総事業費 (億円)	約440	残事業費(億円)	約45																										
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 整備計画目標流量である戦後第2位相当(昭和57年8月洪水と同程度)の洪水により、大淀川がはん濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約17km²、人口は約0.7万人に達する。 また、流域内の主要都市である宮崎市・都城市が想定はん濫区域内に含まれており、社会・経済・文化等に甚大な被害を被ることになり、その影響が広範囲に及ぶことが予想される。</p> <p>■主な洪水実績 ・H9.9 台風 死者2名、負傷者3名、家屋全半壊25戸、床上浸水401戸、床下浸水584戸 ・H16.8 台風 死者0名、負傷者7名、家屋全半壊7戸、床上浸水164戸、床下浸水203戸 ・H17.9 台風 死者0名、負傷者0名、家屋全半壊3,055戸、床上浸水3,634戸、床下浸水985戸</p> <p><達成すべき目標> 本計画は、現時点での洪水の実績、自然環境状況、河道の状況、流域の重要度等に基づき検討しており、大淀川水系河川整備基本方針で定めた目標に向け、上下流の治水安全度のバランスを確認しつつ、段階的かつ着実に整備を進め、洪水による災害に対する安全度の向上を図ることを目的とする。今回の事業評価においては、戦後第2位規模となる昭和57年8月洪水等を概ね流下させることを目的とし、当面整備の内容を進める。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																												
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:676戸 年平均浸水軽減面積:167ha																												
事業全体の投資効率性	<table border="1"> <tr> <td>基準年度</td> <td colspan="10">平成25年度</td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>3,429</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>586</td> <td>B/C</td> <td>5.9</td> <td>B-C</td> <td>2,842</td> <td>EIRR(%)</td> <td>27</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					基準年度	平成25年度										B:総便益(億円)	3,429	C:総費用(億円)	586	B/C	5.9	B-C	2,842	EIRR(%)	27			
基準年度	平成25年度																												
B:総便益(億円)	3,429	C:総費用(億円)	586	B/C	5.9	B-C	2,842	EIRR(%)	27																				
残事業の投資効率	<table border="1"> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>176</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>53</td> <td>B/C</td> <td>3.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					B:総便益(億円)	176	C:総費用(億円)	53	B/C	3.3																		
B:総便益(億円)	176	C:総費用(億円)	53	B/C	3.3																								
感度分析	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>残事業(B/C)</td> <td>全体事業(B/C)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.1 ~ 3.6</td> <td>5.8 ~ 5.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.3 ~ 3.3</td> <td>5.9 ~ 5.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.0 ~ 3.7</td> <td>5.3 ~ 6.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>当面実施する整備:B/C=3.3</p>						残事業(B/C)	全体事業(B/C)				残事業費(+10%~-10%)	3.1 ~ 3.6	5.8 ~ 5.9				残工期(+10%~-10%)	3.3 ~ 3.3	5.9 ~ 5.9				資産(-10%~+10%)	3.0 ~ 3.7	5.3 ~ 6.4			
	残事業(B/C)	全体事業(B/C)																											
残事業費(+10%~-10%)	3.1 ~ 3.6	5.8 ~ 5.9																											
残工期(+10%~-10%)	3.3 ~ 3.3	5.9 ~ 5.9																											
資産(-10%~+10%)	3.0 ~ 3.7	5.3 ~ 6.4																											
事業の効果等	・戦後第2位規模となる昭和57年8月洪水等に対して災害の発生を防止又は軽減する。																												
社会経済情勢等の変化	・想定はん濫区域内の人口は、前回評価時からほぼ横這いとなっている。 ・圏域内では、国道10号都城道路をはじめとする道路整備が盛んであり、開発等に伴う生活利便性の向上、産業活動の活性化等の促進により、周辺地域も含めた広域な開発・発展が期待される。 ・大淀川では、河川改修の整備促進等を目的とした期成会が設立されるなど、流域関係者などから河川改修を望む声が大きく、また宮崎市街部等における地震・津波対策についても積極的な促進が望まれている。																												
事業の進捗状況	・大淀川下流部では、平成17年9月台風14号による出水を受けて、平成17年度から大淀川河川激甚災害対策特別緊急事業に着手し、築堤、河道掘削、内水対策等を実施し、事業が完了。 ・大淀川上流部では、河川整備計画目標流量に対して河積が不足している箇所の河道掘削や築堤を実施し、事業が完了。 ・現在は堤防強化対策や地震・津波対策等を実施中。																												
事業の進捗の見込み	《当面の段階的な対策(5~7年程度)、河川整備計画対応》 ・大淀川支川深年川の掘削・築堤を実施し、河川整備計画目標流量に対応。 ・堤防の安全度が低い箇所の質的整備を実施し、堤防強化を図る。 ・大淀川下流支川八重川の地震・津波対策を実施し、地震・津波による災害の発生防止・軽減を図る。																												
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・河川整備計画については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ有識者や流域住民の意見を反映したうえで策定したものである。 ・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。 ・事業実施にあたっては、発生土の再利用などコスト縮減や新技術・新工法の積極的活用等を図り、施工性の向上、一層のコスト縮減に努める。																												
対応方針	継続																												
対応方針理由	・大淀川は、想定はん濫区域内に資産の集積する宮崎・都城市街部があるが、河道断面不足により治水安全度が低い箇所があるため、河川整備計画において整備の目標としている規模(下流:昭和57年8月洪水相当程度、上流:平成9年9月洪水相当程度)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである。 ・大淀川では、平成9年9月、平成17年9月出水など、甚大な浸水被害が発生していることから、地元自治体から河川整備の積極的な促進要望がなされているところである。 ・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分見込める。 ・整備計画規模の洪水が発生した場合、10年あたりの総避難対象者数は約27,700人と想定されるが、事業実施により被害を防止できる。また、整備方針規模の洪水が発生した場合、10年あたりの総避難対象者数は約258,000人と想定されるが、事業実施により約132,000人に軽減できる。																												
その他	・第三者委員会の意見・反映内容>...特になし ・<都道府県の意見・反映内容>...早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。																												



大淀川位置図

<再評価>

事業名 (箇所名)	遠賀川特定構造物改築事業(新日鐵用水堰改築 【中間堰】)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	九州地方整備局				
実施箇所	福岡県中間市									
該当基準	事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業									
事業諸元	堰改築、河道掘削									
事業期間	平成21年度～平成27年度									
総事業費 (億円)	約114			残事業費(億円)	約46					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 整備計画目標流量である基準地点日の出橋3,800m³/s(W=1/40)の洪水により、遠賀川がはん濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約52km²、人口は約7万人に達する。 三方を山地に囲まれており、河口より約40kmまでは河川勾配が緩やかで鍋底状の地形をなしている。 流域は、福岡県北部に位置し、中上流部には嘉麻市や田川市、飯塚市、直方市といった主要都市を有し、さらに下流部には北九州市都市圏を擁しており、流域各地に市街地が点在し多くの人口・資産を有している。</p> <p>主な洪水被害: 昭和28年6月洪水(死者20人、負傷者211人、家屋流出・全半壊953戸、浸水家屋38791戸) 平成11年6月洪水(床上浸水232戸、床下浸水930戸、田畑冠水1143ha) 平成13年6月洪水(床上浸水87戸、床上浸水151戸) 平成15年7月洪水(負傷者2名、家屋全壊7戸、家屋半壊9戸、床上浸水2902戸、床上浸水1664戸) 平成21年7月洪水(死者2名、負傷者1名、家屋全壊5戸、家屋半壊2戸、床上浸水706戸、床上浸水1565戸) 平成22年7月洪水(床上浸水104戸、床下浸水358戸) 平成24年7月洪水(床上浸水121戸、床下浸水875戸)</p> <p><達成すべき目標> 河川整備計画において整備の目標としている規模(平成15年7月洪水相当規模)の洪水を安全に流下させることを目的として中間堰の改築を行うものである。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:91戸 年平均浸水軽減面積:15ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成25年度							
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	1,930	C:総費用(億円)	116	B/C	16.6	B-C	1,814	EIRR(%)	35.9
感度分析	B:総便益(億円)	1,930	C:総費用(億円)	43	B/C	44.7				
	残事業(B/C)		全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	40.6 ~ 49.7	16.0 ~ 17.3							
	残工期(+10%~-10%)	45.6 ~ 43.8	17.2 ~ 16.1							
	資産(-10%~+10%)	40.4 ~ 49.0	15.0 ~ 18.2							
事業の効果等	・整備計画目標流量(日の出橋地点3,800m ³ /s)に対し、洪水時の水位低下を図ることで家屋の浸水被害を軽減する。									
社会経済情勢等の変化	・想定氾濫区域内の人口は前回評価時点からほぼ横ばいで推移している。 ・平成23年2月に九州自動車道の鞍手インターチェンジが開通し、周辺道路の整備が進められており、地域の活性化が期待される。 ・河川事業の推進等を目的とし、流域内市町村から構成される「遠賀川改修期合同同盟会」から要望書が提出されるなど、治水事業の推進を望む声大きい。									
事業の進捗状況	・治水安全度の向上のため中間堰の改築を実施中。									
事業の進捗の見込み	・中間堰より上流区間は河道の断面不足や堤防の未整備等により治水安全度が低い箇所があることから、河川整備計画において整備の目標としている規模(平成15年7月洪水と同規模)の洪水を安全に流下させることを目的として、中間堰の改築を実施する。									
コスト削減や代替案立案等の可能性	・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見をお聞きした上で、策定したものである。本事業は、平成20年度に新規事業採択時評価を経ているなど、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。 ・河道掘削による発生土については、堤防腹付けなどに有効活用するなどし、処分費のコスト削減に取り組んでいる。									
対応方針	継続									
対応方針理由	・遠賀川は、想定はん濫区域内に人口・資産が集中する北九州市や中間市、飯塚市、直方市等の市街部をかかえているものの、中間堰より上流区間は河道の河積不足や堤防の未整備等により治水安全度が低い箇所があることから、河川整備計画において整備の目標としている規模(平成15年7月洪水相当程度)の洪水を安全に流下させることを目的として、中間堰の改築を行うものである。 ・遠賀川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、また近年大規模な浸水被害が発生していることから、地元自治体などから河川整備への強い促進要望がなされているところである。 ・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果が十分見込める。 ・10年あたりの避難判断水位に到達する回数の減少(試行)も見込める。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>・・・特になし <都道府県の意見・反映内容>・・・早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。									

位置図

